



# 市政に対する 一般質問

12月定例会では23名の議員が新庁舎建設計画や教育問題、行財政改革や産業問題など、市政全般にわたって、市の考えをたしました。一般質問と市当局の答弁の要旨を、一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。

## 中條 征男 議員 11 ページ

- 1. 農業政策について
- 2. 各自治会要望について

## 杉木 義男 議員 11 ページ

- 1. 雨水対策について
- 2. 観光事業について
- 3. まちづくり交付金事業について
- 4. 市長選出馬表明について

## 土田 昇 議員 12 ページ

- 1. 下水処理場の管理、運営について
- 2. 吉田小学校の改築事業について
- 3. 市営住宅の入居基準と新築の予定について
- 4. 人口減少対策について
- 5. 農業問題について
- 6. 平成22年度の新規事業と重点政策について

## 山崎 雅男 議員 12 ページ

- 1. 市長選と市長任期間際の来年度予算編成の取り組みについて
- 2. 景気動向の現状と対応策について
- 3. (仮称)朝日大橋を含めた燕北バイパスについて

## 塙 豊 議員 13 ページ

- 1. 財政問題について
- 2. 行財政改革について
- 3. 燕市の経済状況について

## タナカ・キン 議員 13 ページ

- 1. 燕市産業史料館の今後について
- 2. 磨き屋一番館の今後について
- 3. 消雪パイプの設置について
- 4. 親水公園と市内の公園整備について
- 5. 新庁舎設計コンペについて

## 阿部 健二 議員 14 ページ

- 1. 新庁舎建設の一時凍結について
- 2. まちの駅つばめ仲町について

## 中島 義和 議員 14 ページ

- 1. 農業、農政問題を問う

## 長井 由喜雄 議員 15 ページ

- 1. 市民の健康と子育て支援について
- 2. 市内業者の支援と燕市における住宅リフォーム助成の創設
- 3. 新庁舎建設問題に関し、市民に十分納得できる情報提供を

## 渡邊 正明 議員 15 ページ

- 1. 自殺防止対策
- 2. ごみ減量化対策
- 3. 介護について
- 4. 行財政改革について

## 大岩 勉 議員 16 ページ

- 1. 合併特例債・特例債事業は地方自治法の定めにより、政権が変わっても大きな変更はないと認識してよいか
- 2. 学校教育の現状と生徒の減少を考えた今後の課題について

(一般質問の通告順に掲載)



## 赤ちゃん誕生祝い金、市長の評価は レジ袋削減・マイバッグ持参率50%

中島 清一 議員 七星会

**問①** 先行きの見えない景気の回復、厳しい地場産業の実態を踏まえ、来年度の税収見込みをどのように考えているか。

**答①** 円高の進行、企業の収益性、さらには、給与所得の引き下げや雇用調整などが懸念される。これらを勘案しながら、平成22年度当初予算編成作業を進めているが、税収は今年度と比較して大きく減収になるものと考えている。

**問②** すこやか赤ちゃん誕生祝い金について市長の評価は。

**答②** 平成21年度末の4年間に支給される人数の合計は330人、支給合計金額は7090万円を見込んでいる。誕生祝い金が始まった平成18年から20年までの3年間で

は、合計特殊出生率の平均は1・43まで上昇した。ある程度は減少傾向に歯止めがかかったと考えている。

しかしながら、少数に限られた支援であることから、もっと多くの子育て家庭への支援に回してほしいという意見、あるいは将来への財政負担を懸念される意見も大きくなってきている。

**問③** 10月1日からスタ



「レジ袋削減・マイバッグ持参率50%」のキャンペーンを示す

**答③** マイバッグの持参率は、運動前の出口調査で23・7割、11月の調査では30・8割に向上した。市民の環境に対する意識の高まりを強く感じている。

トしたレジ袋削減、マイバッグ持参率50割に向けた市民運動の達成状況は。



## 介護予防の今後の取り組みは 特養待機者664名家族の救護は

田辺 博 議員 無所属

**問①** 高齢者が、介護を必要としないで安心して暮らせる社会づくりを推進することが、もっとも大事なことでないかと思うが。

**答①** 超高齢社会を迎えて、要介護者も増え続けており、合併時では要介護4・5の方が804人でしたが3年後の21年3月には943人と139人も増加しています。寝たきり高齢者をつくらないために、市が取り組んできた病氣予防対策にとどまらず、元氣増進対策を視点に加えて、健康増進計画を策定し、市民の皆さんから積極的に参加していただき、自分の健康は自分で守るという考え方で、市民と行政が対等

の立場で協力し合い事業を進め、具体的な計画を進めるために市民プロジェクトも発足し、地域で寝たきり高齢者をつくらないために活動を進めていきたい。

**問②** 特別養護老人ホーム待機者は8月現在で664名であり、その家族の救護が急務と思うが、市長は行政の最高責任者としてどのような考えを持っておられるか。

**答②** 直近における特別養護老人ホーム待機者は664名で、家族の心労は大変なものと考えます。早期に改善すべく対策を取らなければならぬという感じはいたしております。しかし現在、国の参酌標準があり、その制約と県央圏内の調整等の中で、施設整備が決



燕保健センターの「健康づくり教室」

められている。燕市では調整確定済みの第4期介護保険事業計画に基づき、施設居住系サービス施設の早期実現と整備数が不足する施設に変わり、24時間365日途切れなく支援が可能な、小規模多機能型居住介護サービスを中心としたサービスの充実を積極的に図り、日常生活圏域ごとに整備をしてまいりたいと考えている。





本多 了一 議員 日本共産党議員団

### 新年度予算で生活下水路の 大幅な予算増額を求める

**問①** 下水路整備費の増額を新年度予算でやるべきだという立場で質問をする。

**答①** この下水路整備の毎年の当初予算は、平成19年度が5000万円、20年度が2500万円、21年度4000万円、まさにスズメの涙程度の予算だ。合併して地域が広くなり、その地域のさまざまな要望の中で、燕地域でも吉田地域でも分水地域でも下水路の改修整備の要望が山ほどあるのではないかと思うが、今出されている要望で、どれくらいの予算に匹敵する額の要望が出ているのか聞きたい。

**答②** 現在下水路については、各自治会からいただいている改修要望は、おおむね43自治会から99

路線、延長で約20キロメートルとなっている。工事費としては現場の状況にもよるが、概算で約6億円の試算となる。要望箇所の現況は、住宅地において家が連たんしている箇所は少なく、その下流の農地部分での延長箇所が多く占めている状況である。市としては要望をいただいている箇所について現場状況を確認した上で、限られた予算の中で優先順位を勘案し、土地改良等他機関とも連携を図りながら事業の推進に努めたいと考えている。

にもかからないという姿勢が財政当局にあると思うがどうか。

**答②** 一般財源不足が、平成22年度予算編成でさらに厳しさを増す中、限られた財源を市民の福祉向上や市民ニーズの高い事業に、重点的かつ効果的に配分することを基本に、22年度の予算編成に努めてまいりたいと考えている。



未整備な生活下水路

**問①** 認知症サービスの強化は。新型インフルエンザワクチン接種費用の半額助成は。

**答①** 認知症対策として、認知症サポーター養成があり、495人がサポーターの研修を受け、毎年認知症予防の講演会を開催している。今後拡大していきたい。来年度、市内の小中学校に拡大していく。ワクチンは重症化を防ぐもので、県は幼児、小学生の2回目の接種費用の10割助成を公表したのでしばらく時間を置く。

**問②** 吉田小学校の現地改築事業は。改築と併せて敷地内の学校給食センターや、吉田中央保育園の移設は。学校でのアレルギー疾患への取り組みは。図書館の充実は。

**問③** 新庁舎建設は華美



金子 正子 議員 公明党議員団

### 認知症サービスの充実強化 無駄を省いたスリムな庁舎を

**答②** 国の基準などから、校舎は6400平方メートル、体育館は1300平方メートルで計画した。よりよい学校にするため、保護者、市民を含め建設検討委員会でも検討している。吉田中央保育園は老朽化が進み、大規模改修の必要もある。同じ敷地内にあるため、計画的に整備したい。学校給食センターは長期的財政計画の中で検討しないとけない。

**答③** 新庁舎は華美な要素は排除している設定で、基本設計、実施設計での確認は行っていきたい。ガス事業譲渡清算金は、各地区で公共施設や教育施設などに使う固有の財産として有効活用する。

各地区におけるガス譲渡清算金の21年度末の見込額	
燕地区	3億9,335万9,206円
吉田地区	22億8,550万4,334円
分水地区	8,773万6,839円



齋藤 紀美江 議員 未来クラブ

### 県立吉田病院を 子ども病院として存続は？

**問①** 災害時の避難場所として、子どもたちの遊び場やイベント等の利用など、市街地にポケットパークの整備が必要と思うがどうか。吉田地区のみなみ親水公園整備計画の経緯はどうか。羽根木プレーパークのような子どものための公園造りが必要ではないか。見てきた感想はどうか。

**答①** 公園整備率は、県の整備計画からは大きく下回っている。未利用地の公園化については今後検討していく。みなみ親水公園は旧吉田町ときに街なか交流、定住空間の再生を目標とし、さまざまな交流活動となる公園として計画された。プレーパークは自然の樹木を生かし、廃材やロープによる手づくりの道具が置かれていた。「自分の責任で自由に遊ぶ」をモットーに、子どもたちが遊びを工夫し、夢中になって遊んでいるのが印象的だった。けがをしたときの対応など地域住民の強い要望や理解が必要と思う。



吉田南小学校とみなみ親水公園

**問②** 南幼稚園の耐震の問題で、幼保の

あり方について早急に向性を示していく必要があるのではないか。

**答②** 保育園・幼稚園適正配置実施計画の策定をしている。25年の4月までは幼稚園の適正配置をする。

**問③** 県立吉田病院を子ども病院として要望していくという公約の取り組み状況はどうか。地域周産期母子医療センターの設置はできないか。

**答③** 小児慢性疾患病棟、養護学校併設・発達に心配のある子どもの「心診療科」も設置され、小児医療の中核を果たしてきた。高度で専門的な小児医療を担う「子ども病院」は必要であると認識している。救命救急センターの取り組みの中で強く要望していく。



齋藤 廣吉 議員 鴻鶴クラブ

### 大麻や酒気帯び運転等防止に 職員教育はどのようになされたか

**問①** 観光モニュメント問題や大麻問題、酒気帯び運転等の不祥事が相次いで起きたが、どのような職員教育を行い、防止対策を取っているのか。

**答①** 公務員は全体の奉仕者であり、公共の利益のために全力を挙げ職務に専念しなければならぬ。法令を遵守し、住民の模範となる行動を取らなければならない。残念ながら酒気帯びや、大麻取締法違反行為があったことは社会人として許されない行為であり、公務員として市民の信頼を裏切らなければならない。昨年8月に管理職から誓約書の提出を求め、厳正かつ公正な職務を遂行することを誓い、飲酒運転防止には交通安全委員会が防止策を講じた。

**問②** 埋め立てもやがて終わる分水さくら公園を、分水おいらん道中の臨時の駐車場に使えないものか。

**答②** まだ地盤が十分に安定していない高盛り土部分に、駐車場路盤工の施工、進入路の整備等かなり費用がかかり、地盤沈下等で工事の手戻りが生ずることが予想されるので難しい状況であり理解してほしい。

**問③** 酒呑童子行列で、ふれあい市さんから良寛汁の手伝いを毎年やってもらったが、なぜ今年はできなかったのか。市として協力していただけるよう努力をしたのか。

**答③** 何度かお願いをしたが良い返事をいただけなかった。来年度は協力



大勢の市民が参加する酒呑童子行列

してもらえようように市としてもお願いしたい。隣市村と同時にを行うことにより、より効果を上げられると思うがいかがか。

**答④** 広範囲による一斉駆除は、一網打尽の意味合いもあり、農作物への被害防止軽減を図る観点から有効である。来年度以降、隣接市とできる限り一体的に実施できるように検討を進めたい。





赤川 清 議員 鴻鶴クラブ

### 政権交代による燕市の影響と今後の見直しを

**問①** 民主党は子ども手当を来年度から実施すると報道された。燕市のすこやか赤ちゃん誕生祝い金を22年度から廃止して、出産後心配なく育児ができる施設づくりが賢明と思うがどうか。



下水道マンホール据付工事

**答①** 国が来年度から、すべての子どもたちに中学卒業まで子ども手当を支給するものであれば見直しを検討し、未満児の施設を拡充した総合的な子育て支援策を推進したい。

**問②** 下水道事業の収支バランス。政府の事業仕分けで各自治体判断任せの判定。当然、財政的に厳しくなる。収入額・分担金・負担金・使用料を合わせた額より借入金額の利子の方がはるかに多い。普及率も低い。事業の減速もあるのか。

**答②** 国の事業仕分けに財源の手当が不透明な中で見直しを立てることは難しい状況。国の動向を注視する。建設業者の不況対策等トータルで考える。

**問③** 職員天下下りについて市民の声が大きく聞こえる。大不況の中でこの声をどう受け止めるか。

**答③** 市として補助金を出している団体等への就職の仲介などはしていない。職員の能力知識経験

**問④** 指定管理者制度は、職員が合併効果で相当数減になった時点で良いと思う。職員の削減数と金額の合併効果はどれほどか。また、指定管理者に出すとき、障がい者の雇用を条件付きで出せないか。

**答④** 合併直後と今現在では51人削減になり、削減効果12億円が見込まれる。市民サービスの向上、経費の削減を目的に有効な手段として指定管理者を推進する。障がい者の雇用は大切な項目であるから募集条件とする措置をとる。



大原 伊一 議員 七星会

### 22年度税収見込みと行政改革の具体的な計画について

**問①** 長引く不況により大幅減が見込まれる22年度税収見込み、政権交代で不透明感のある交付税の見込み、並びに市民生活にかかわる予算配分について。

**答①** 昨年から続く景気低迷により、市税は大幅に落ち込むと予想している。国が12月末に決定予定の地方財政計画に基づき、地方交付税の財源対策等を反映した新年度予算編成を行いたい。厳しい編成を余儀なくされる。

**問②** 税収の大幅な落ち込みと政権交代による地方財政への不透明感などを踏まえ、日本で2例目の地方財政破綻の市とならないためにも、今後の財政見込みに合わせた庁舎建設・新市建設計画の見送りを含めた再度の見

直しが必要と考える。  
**答②** 長引く不況と新政権成立後の地方財政計画の不透明感などを踏まえ、新庁舎建設・不燃物処理施設など市民生活密着事業を最優先とし、新市建設計画登載事業の主要事業の見直しを実施していく。

**問③** 行政改革大綱前期実施計画で具体案の決定時期が示されていない。いつ示すのか。このまま多額の借金を抱え、施設の統廃合等の行政改革を行う余力を失い、立ち行かない市となるのではないか。



新庁舎建設地

**問④** 歴代政権下では、猫の目農政と言われ、農業者が将来展望を描けず、若者の農業離れが進み高齢者で維持されてい

をお借りしたい。また、自身の能力を生かしたいとの思いから就職される場合もある。ご指摘を念頭に慎んでいきたい。

**答③** 財政計画の見直しを行っており、財政計画と併せてお示しをしたい。

**答④** 詳細については、国の農政事務所できえ確固たる情報が皆無で一刻も早い公表を求めている。



齋藤 信行 議員 大河の会

### 治水・排水対策について 市循環・巡回バスについて

**問①** 大河津分水路は可動堰改修が進められるなど、本流の工事と双方で安全対策が講じられているが、これらの国直轄事業の進捗と、今後の見通しはどうなっているか。本流の工事では地元住民から堤防上部の通行要望が出ているが、市ではどう対応しているか。中ノ口川の弱堤部対策はどうなっているか。新興野地区の冠水対策をどう進めていくか。

**答①** 大河津分水路は観点から関係機関と協議して強く要請していく。県の中ノ口川弱堤対策も新飯田橋から上流の当市は重点地区ではないが、国の直轄化を引き続き要望したい。新興野地区は住宅化などの土地利用の変化で冠水被害が発生している。下流域河川の改修を役割分担して実施しているが、市有地には冠水があり、排水対策の具体的な検討をしたい。



大河津分水路

**問②** J Rの越後線アンダー部分(野中才地区)の道路冠水のポンプ排水の対応は。貯水槽で対応などは。

**答②** 最初に鳥崎川にあるポンプの排水機場で早期の対応をし、排水の雨量にある程度ポンプの操作対応を先に考え、貯水槽等については一つの課題とさせてほしい。

**問③** 市の循環バス、巡回バスの利用者からの意見またはルートの見直しなどは。  
**答③** 利用者からは運行時間が早い、目的地まで時間がかかる、ルート変更などの多数の意見があり、自分の用件行き先に合わせての要望が多い。22年度に見直しを行いたい。



渡邊 広宣 議員 鴻鶴クラブ

### 赤ちゃん誕生祝い金は、受給者に理解を得て廃止・見直しを!!

**問①** すこやか赤ちゃん誕生祝い金等支給事業は、迷惑をかけない形で、見直しを行うべきでは。

**答①** 見直しをする前に、いくつかの課題が想定される。見直し日をつにするのか。恩恵を受けられない方々に対しては、何らかの経過措置が必要と考えている。今後、国の子ども手当の動向を見きわめ、見直しを具体的に検討、協議していく。

**問②** 総合計画をはじめ、都市計画マスタープランなど各種計画策定をすべて業務委託するのではなく、職員自らの手で作成できないか。細かい部分は、コンサルティング会社のアドバイスを受ける方法も考えられる。結果として経費削減につながると思うが、今後の方針

を伺う。  
**答②** 合併から4年が経過しようとしており、3自治体職員の力が組織体制的に習熟度や専門性も高まってきている。今後の各種計画策定に当たり、限られた人員、財源の中で一番能率的に進められる役割分担を再検討する。  
必要最小限の経費で最



総合計画をはじめ、策定された各種計画書

限られた財源の有効活用を図るために、事業の選択と集中で市民の福祉向上や、市民ニーズに効果的に資することを基本方針としていく。





中山 眞一 議員 未来クラブ

### 幼稚園・保育園の今後

**問①** 耐震診断における強度不足の結果を踏まえた燕南幼稚園の行く末、また、基本計画として幼稚園を4園から2園または1園に統合する案、もしくは認定こども園としていく方針が示されているが、今後の方針を問う

**答①** 基本計画はあるが、実施計画のない現状で、耐震の強度不足を問われれば耐震補強をするのが当然の行為では。

**問②** 燕南幼稚園は、昭和43年に園舎棟が、翌44年に遊戯棟が増築され接続された。地盤が軟弱で、不等沈下によると思われる接続部分のひびが少しずつ大きくなっている。建物の耐震補強のほかに、地盤改良工事が必要と考えられ困難な状況にある。

**問③** 燕南幼稚園は、昭和三十二年に園舎棟が、翌44年に遊戯棟が増築され接続された。地盤が軟弱で、不等沈下によると思われる接続部分のひびが少しずつ大きくなっている。建物の耐震補強のほかに、地盤改良工事が必要と考えられ困難な状況にある。



耐震強度不足の燕南幼稚園

**問②** 廃園と方向付けた以上、幼稚園全体、南地区の幼稚園と保育園の具体的な姿を早急に示すべきでは。

**答②** 平成24年〜平成25年に幼稚園を1園、または2園に統合する方針。2〜3年の間、燕南幼稚園を別な場所に移動し、4園を同時に統合する予定。また、地域によっては、幼稚園と保育園の機能を併せ持った認定こども園の設置も検討している。

**問③** 小学校と円滑な接続ができることは大きなメリットとして考えているが、3歳児は4園平均して1園あたり13人という状況で、子どもの人数が減少傾向にある。幼児教育の集団の規模として複数クラスが望ましいと考えており、適正配置が必要であり、実施計画を作っていく段階で保護者の意見を聞く機会を設けていきたい。



平原 一吉 議員 未来クラブ

### (株)吉田環境衛生公社と市のかかりについて

**問①** 資本金3600万円のうち、燕市が41・6割保有している、筆頭株主になっている現況をどう考えているか。また、メリットは何か。

**答①** 今後増加するごみ収集に対応するため、さらに個人で対応できない環境問題に積極的に取り組んでいる。メリットは、環境美化活動で収集したごみ等を無償で運搬していただいている。

**問②** 今後、市として、300株1500万円を保有のまま公社とかかわっていくのか。かかわっていくのならその根拠は何か。



**問③** 今までの出資金(41・6割)のまま、かかわっていくのなら、市から常勤職員を送り込むべきだと思いませんか。

**答③** 現在の時点ではそのようなことは考えていない。

**問④** 私は株を売却することが望ましいと思う。その理由として、市は一定の役割を終えたと思う。また、一企業の筆頭株主になつていくこと自体、市民に理解されないとと思うがどう考えるか。

**答④** 現在、株を保有していることは市民に理解を得られていると思う。

**問⑤** 株を売却するならばいつまでか。売却方法はどのよう

**答⑤** 燕市が保有している株式については、売却方法、売却金額はこれから総体的に検討し、来年度中に売却をしたいと考えている。



中條 征男 議員 鴻鶴クラブ

### 農地の荒廃地対策等、地域の実態を知る自治会の要望事業は

**問①** 米価が低価格で、農業所得の向上が見込まれない現状であり、稲作農家の課題である生産調整をどのように捉えているのか。また、農業政策をどのように推進しているか。

**答①** 政権が変わり、政策も変わろうとしている。米の消費が減少を期している状況で、生産調整をやめれば需給バランスが崩れ米価が下落する。今までどおり取り組むことが農家経営につながるのではないかと考えている。

米については、値ごろ感のある品種へのシフト、減減米の取り組みによるブランド化を図ることも重要。地産地消の促進も対応の一つで、新規就農者確保の推進も大切なこと。



荒廃対策が急がれる農地

**問②** 近年、農地の荒廃地が見受けられる。農地パトロールの手法とその結果と課題は。

**答②** 後継者不足や生産調整拡大、農産物価格の低迷などから、適切に管理されていない農地が見受けられることから、農業委員会で農地パトロールを実施し、適切に管理されている農地については、口頭または文書で改善指導をしている。市全

体で67件に文書指導を行った。指導の結果、毎年同じ場所が対象となっている場合もあり、荒廃農地の発生防止に努めていきたい。

**問③** 都市計画マスタープランが作成されたが、地域の実態を熟知している各自治会の要望事業をどう進めていくのか。

**答③** マスタープランは、燕市都市計画マスタープラン策定市民会議においてワークショップを通じ策定したものである。マスタープランでは、地区別構想において将来像の実現に向けた施策は示しているが、個別事業には踏み込んでいない。しかし、各自治会要望には分野別方針に基づき、財政計画との整合性を図り計画的に進めていく必要がある。



杉木 義男 議員 大河の会

### ゲリラ豪雨の冠水対策を早急に来春市長選への決意は

**問①** ゲリラ豪雨による市街地への冠水被害が発生し、3地区とも早急な対策が必要ではないのか。被害の多い新興野、分水新町の排水も、今後どのように整備していくのか。

**答①** 新興町とみなみ親水公園東側は整備されている。豪雨時に現地確認し、対応していきたい。新興野の排水対策については、今年度から検討をしていく。分水新町は公



たびたび冠水する新興野地区

民館駐車場も含め、西川に流せるように、県とも協議を行っている。

**問②** 道の駅と一体化した国上山、良寛の里、酒呑童子、歴史のある観光地として、今後どのような構想を持って発展させていくのか。また、道の駅トイレの新設に着手されるのか伺う。

**答②** 高速道路1000円の効果で、県内外からも増えており、燕観光を産業の一部としてとらえ、燕三条駅や高速インターを起点にした、産業観光推進し、広域連携も必要で、それを展開するためにも、国上山の観光も推進したい。道の駅トイレは、今年度設計委託を計上したが多額で、維持管理も考えると公共下水道を活用したトイレを考え

ている。

**問③** 3地区のまちづくり交付金事業の内容について、また、政権交代により、未達成事業については補助金の返還や減額があるのか。

**答③** 吉田地区が21年度まで16億3900万円、分水地区が22年度まで25億2700万円、燕南部北部地区が23年度まで45億9300万円。交付金は前倒しできており、減額や返還はない。

**問④** さらなる行政キャリアを發揮し、市民生活を守るためにも行財政改革の再建を図り、次世代に継承する責務があり、来春の市長選に向けた決意は。





土田 昇 議員 日本共産党議員団

### 合併の検証と合併特例債事業の平準化はどうか

**問①** 合併後4年が経過するが、合併の条件としてサービスは高く、負担は軽くなる原則はどうかというのか。

**答①** 旧3市町は合併特例法の財政支援措置を用させるため、合併までの協議は他の団体と比べて、極めて短期間で終了させる必要があった。

**問②** 今現在多くの市民の方々は、合併しなければよかったという声があるが、その原因として、合併特例債事業旧市町が合併によって計画した事業で、国が7割負担し、新しい燕市で3割負担する事業が平準化していないのが原因と思うし、旧市町の繰入金額はどうか。

**答②** 合併後の分庁舎方式の採用で、多様化する住民ニーズへの迅速な対応が難しい面もあり、結果として市民サービスの低下を招いており、多くの市民の皆さんが合併の効果を実感できない要因になっていると思うし、特

例債事業の平成21年度当初予算まで反映した地区別総事業費は、燕地区で101億8549万円余、吉田地区30億5180万円余、分水地区35億2652万円余となっている。



工事が進む新庁舎建設地



山崎 雅男 議員 七星会

### 首長の資質が地方行政を大きく左右し責任がより重大!

**問①** 行政、政治風土が異なる3自治体が対等な立場を確認し、旧3市町の基礎自治体が営々と築いてきた基盤の上に立っての新燕市。住民の一体感ある推進力は絶対的な要素で理解・協調・協力を踏まえて議論、表現しなければ地域間住民理解も得られない。今日の経済状況、景気動向を見極めて、行財政改革の効率化は当然のごとく無駄を省き市政運営に取り組みべきで、市長は地域住民に方向性を指し示し、事を行うにあたっては慎重にスピーディにタイミング良く決断し、結果に全責任を持つ要素が不可欠である。市民の目線に立ち判断し、政策を実行に移すことであり、市民のために本当に必要な予算や

事業計画を作成する段階で、市民の選択眼を問う大事な市長選に近いが、出馬する意思があるか。

**答①** 市長選については熟慮する時間をいただき早急に報告をしたい。

**問②** 財政基盤の充実強化や経費削減等、効率的で持続性のある行財政運営が強く求められているが対応策は。予算編成取り組みに向けての力点は。



市長室

**答②** 公共サービスの提供は、まちづくり協議会が主体となり、地域の活力を結集することが重要で、多様化、高度化する行政需要に迅速に対応できるよう、人材育成、人事管理の実現が求められる。国の動向を見極め、予算編成は新規事業を極力抑制し、継続事業等を着実に推進していきたい。

埴 豊 議員 七星会

### 財政崩壊寸前



**問①** 最初に財政状況について、22年度の市税収入について非常に厳しい認識であるが、歳出においては、ガス清算金の減少、預託金の積み増しによる金利負担の上昇など、財源のマイナス要因は数しれず、さらに、政権交代による影響は雲の中といった状況下で、22年度予算編成において市民負担の増加、サービスの切り下げが憂慮されるが、当局の見解を聞きたい。

**答①** 限られた財源の有効利用を図り、事業の選択と集中を図ることで市民サービスの維持、確保を基本目標に22年度予算にあたりたい。

**問②** 行革問題について、行革の中心は各種施設統廃合、民営化にあることはだれの目にも明らかです。しかし、2年前からの審議会の結果報告すら未だになされず。これからの議会審査、地域への説明、パブリックコメントを経ての修正、見直しなど実施までの道のりは、皆目見当がつかない状況です。

さらに深刻なのが財源問題です。財政状況は年々逼迫化が進み、特別債の期限はあと6年、幼保施設の建て替え、補修増築には2〜3年で終了するような事業でないことは、自明の理です。もはや限界点を越えた感のあるこの問題の考えを聞きたい。

**答②** 20年度末に基本計画の答申をいただき、それに基づいて実施計画をまとめ、今度の文教常任委員会で報告したい。



**問③** 国の事業仕分けによれば、公共事業費の大幅削減や下水道事業の見直しなど、土木、建設事業への影響は非常に大きく、市内事業者への対応は。

**答③** 昨年末からの急激な不況により厳しさが深刻化している。さらなる支援策を国に要望したい。



タナカ・キン 議員 相如

### 調べれば調べるほど強まる疑惑?

新庁舎設計コンペについて

**問①** 設計思想の提案は文字制限が1500字以内と決められていた。しかし、2次審査に進んだ5業者中4業者は1500字以上であった。なぜ守らなかった業者を失格にしなかったのか。

**答①** 文字制限については、設計思想に係る部分の文字数について事務局で確認した中で審査してもらった。

**問②** 審査において公平性を欠いては大問題なので採点表を確認させてくれとお願ひしても、上と検討すると言ったきり、審査の議事録も「今やっています」「もう少し」と言うばかりで、もう5カ月も過ぎている。設計コンペに係る多くの疑念を解消するために全ての情報

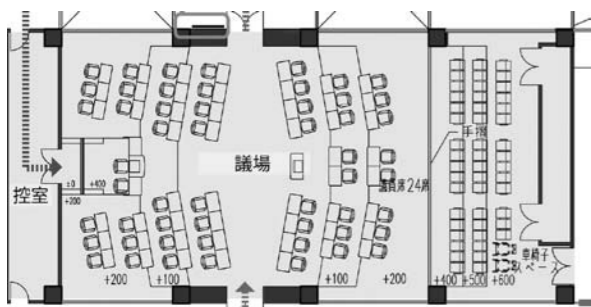
を公開すべきだが。

**答②** 採点表は、個人情報保護や今後の同種の事務事業の公正、もしくは円滑な実施の観点から公開は適切でないと考えている。議事録については、公開を前提に今事務を進めているところ。

**問③** 現地から見えない大龍山(おおだつやま)を提案した業者についても、使い回しではないと答弁されたが、市長は大龍山がどのように見えるか確認して答弁されたのか。

**答③** 残念ながら確認していないが、審議の経緯や経過を聞いた上で、そのような答弁をした。

**問④** 新庁舎建設後の組織機構と違う



設計コンペで提案された議場の平面図の一例  
新庁舎の議席数は24が正解である

課や部が提案されている。議場の議席数も24が正解だが、これ以外の18、20、27、30はいったいこの議会を想定したものなのか。

**答④** 想定した組織については、あくまでも平成24年度に想定されている職員数を基にしている。





阿部 健二 議員 相如

### 基本計画に沿った提案は一つも無かった設計コンペ

**問①** 地場の企業の仕事が減り企業数が減少し、働く場のない環境しか残せないで、16億円以上いくらになるか分からない後年度予算を、子や孫に回すことにはためらいは。

地場産業を盛り上げ、市の税収を支えてきた、そして今は「仕事が、金が、あすのパンが」を願うしかない人たちに「このピンチをチャンスに変えて」と言うなら、16億円の何分の一かでも零細企業へのチャンスに変える助成に回せないか。

新庁舎建設費の市の負担分が16億円で済むとしても、市の返済金の年間約5000万円は、市民サービスを切り詰めて捻出するしかないと思うが。

**答①** 地元企業の仕事が減り利益も落ち込み、雇

用環境への影響は、議員の言われるとおりで、緊急の制度資金の拡充を図るなど、産業支援を積極的に展開してきたし、これからも一層の拡充を図りたい。新庁舎建設の借金を零細企業を助成する財源への切り替えは、財政制度上困難だが、これに対応する各種財源などは鋭意努力していきたい。

**問②** NHKのクロローズアップ現代でも紹介された博多の上川端町商店街は、旧市街地に多いお年寄り向けの品ぞろいをして活気を取り戻したが、一番の目玉は、整体やハリ灸の医院を誘致したこと、その意味から、つばめ福祉会が仲町の燕商工会議所跡地に計画している(ショートステイなどの施設に併設する)『ま

ちの駅つばめ仲町』は、地元商店街の活性化に大きく貢献すると思うが。

**答②** 今回質問の『まちの駅つばめ仲町』構想の詳細は説明を受けていないが、地域住民が自由に利用できる休憩場所や地域内交流・地域間交流を促進する施設として、地元商店街の活性化に期待できると思う。



燕商店街のシャッターアート



中島 義和 議員 大河の会

### 米粉製粉機導入 生産調整強化の中で

**問①** 合併後3年有余経過した。燕市水田農業推進協議会組織のもと、米の生産調整取り組みが行われてきた各年度別の状況を問う。

**答①** 生産調整は燕市全体で達成しており、19年度から21年度まではいずれも99・9割。

**問②** 転作物として当地区大豆の作付けが推奨されてきたが、年度ごとに助成金減額になり、中核農家からは「このままでは大幅な減収になるので、受託していた転作物大豆畑を返還しなければならぬのでは」との声が聞かれる。苦慮している農家の現実をどう思うか。

**答②** 転作物大豆には市でも上乗せ助成をして19年度からは統一している。

**問③** 10年産生産目標数量、県には全国で一番多い2・1割減の1万2170トンの作付制限数量が上乗せされてきた。どのようにとらえているのか。

**答③** 県の生産調整は0・2割の上乗せ配分となり、さらに厳しくなるが、現時点では県からの配分がなく、それを見据えて対応したい。

**問④** 米消費拡大の一環として、米粉製粉機を導入し地産地消・食育の面で利用拡大策を図っては

交付金は全国一律で、大豆は3万5000円、米粉用などで8万円の単価が示され、新規需要米への移行も予測される。政策転換で農家のあり方も変わるが、今後の状況を見極めて対応したい。

**問⑤** 10年産生産目標数量、県には全国で一番多い2・1割減の1万2170トンの作付制限数量が上乗せされてきた。どのようにとらえているのか。

**答⑤** 県の生産調整は0・2割の上乗せ配分となり、さらに厳しくなるが、現時点では県からの配分がなく、それを見据えて対応したい。



子どもたちに人気の米粉パン

いかがなものか、取り組み姿勢を問う。

**答④** 米粉製粉機はまだ米粉用の絶対量が少なく導入には至っていないが、燕市の学校給食においては1月の給食週間に米粉パンを献立に上げてある。それ以外にも、子どもたちに人気のあるインド式のパンのナンを米粉で作った米粉ナンは、度々給食に登場している。



長井 由喜雄 議員 日本共産党議員団

### 新型インフルエンザ予防接種に 燕市独自の助成を

**問①** 12月4日現在、県内31市町村中9市4町1村が子どもや妊婦、0歳児の保護者らに助成をすることを決めた。感染の拡大を防ぐにはワクチン接種は全体的でなければならぬ。11月6日に日本共産党燕市議団で中学3年生までの子ども、妊婦、0歳児保護者へ1回分にあたる3600円の助成を求めた。

私はさらに収入が一般家庭よりも少ない中で看病やり患を防いでほしい重要な対象のひとり親世帯の親も対象として求めたい。市は先に実施した生活保護・低所得世帯への助成要綱で「感染による死亡者や重症化の発生を防止し、これに必要な医療を確保する」と提案している。同じことは市

#### ■12月4日現在の県内独自助成状況

市町村名	補助額	対象
妙高市	3,000円	1歳~6年、妊婦、0歳保護者
糸魚川市	3,600円	1歳~中学3年、妊婦
関川村	3,600円	1歳~中学3年、妊婦
南魚沼市	1,500円	1歳~3年、妊婦、0歳保護者
十日町市	1,000円/1回	1歳~6年、妊婦
阿賀町	3,600円	1歳~18歳、妊婦、高齢者
湯沢町	自己負担2,500円	全町民
佐渡市	全額	1歳~18歳、妊婦、0歳保護者
出雲崎町	1,500円/1回	1歳~18歳、妊婦、0歳保護者
魚沼市	3,600円	1歳から就学前
胎内市	3,000円	1歳~6年、妊婦、0歳保護者
上越市	1回目1,800円 2回目1,200円	1歳~6年、妊婦、0歳保護者
新発田市	2回目1,050円	1歳~6年
津南町	1,000円/1回	1歳~6年、妊婦

民全体に言えることではないか。

**答①** 感染者の多くが若年層で、燕市における患者のうち18岁以下が8割を占めている。接種前の感染者も相当数おられ、これらは免疫ができてワクチン接種の必要はないとも言われ、接種機会の不平等も含めいくつかの問題点がある。もう少し時間をいただきたい。

**問②** 胎内市の例にならぬ燕市においても「住宅リフォーム助成制度」を創設してほしい。京都府内の例では、助成額に対する経済効果は京丹後市で73倍、岩手県内でも6倍から43倍あったと紹介されている。

胎内市の例にならぬ燕市においても「住宅

リフォーム助成制度」を創設してほしい。京都府内の例では、助成額に対する経済効果は京丹後市で73倍、岩手県内でも6倍から43倍あったと紹介されている。

**答②** 胎内市は県の地域住宅計画の提案事業として「地域住宅交付金」の補助対象となっていたものの、県の計画が平成22年度で終了するので、燕市として創設することは考えていない。



渡邊 正明 議員 公明党議員団

### 自殺防止対策は 地域力と行政が一丸となって!!

**問①** 自殺防止対策について、自殺者の年代別実態をお聞きしたい。

**答①** 自殺志望者の年次推移は、14年まで20人台、15年から30人前後に増加、16年から18年の3カ年で見ると合計89人、男性69人、女性20人。年代別は29歳までの若年層9割、中間層30から59歳57割、高齢者層60歳以上34割で、中高年の男性に自殺者が多い。

**問②** 自殺に至る主たる原因動機をどう把握しているか。

**答②** 原因動機は健康問題が最も多く、経済、生活問題、家庭問題、勤務問題の順であり、職業別では無職者が多く、自営業および家族従事者、被雇用者の順。さまざまな要因が関係し、自殺の直

前にうつ病などの精神疾患を発症しているものと考えられる。

**問③** うつ病が原因で自殺に至るケースが目立つ。うつ病対策は大丈夫か。方策を聞きたい。

**答③** 早期発見や予防を図るため、心の元気アンケートを実施し、個別相談を行っている。22年度には市単独で自殺対策推進協議会を設置し、有効な対策を協議する予定になっている。

**問④** 相談体制は一本化、もしくは横の連携を密に強化したらどうか。

**答④** 市および関係団体等で健康問題や生活苦、うつ病、多重債務などの相談を受けている。関係者間で連携を図り、今後自殺防止を念頭に置き連絡会議や研修会等を行

つていきたい。

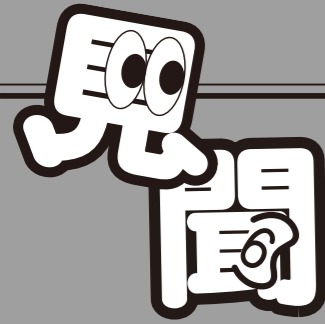


自殺防止のリーフレット

**問⑤** 交通事故の5~6倍の自殺者数と思うがどうか。自殺者数を公表する考えはないか。

交通事故死者数の約6倍の状況である。公表は死亡診断書が国に回り2年経過後内閣が公表。警察庁は本年から都道府県別に公表。市は他の情報と照合し公表を控えたい。





## 平成21年度 『常任委員会の行政視察』

分権時代を迎え、多くの自治体では行財政の効率化を進めながら都市の活性化を図るため、創意と工夫を凝らした個性的なまちづくりを行っています。燕市議会の4つの常任委員会では、こうした自治体を訪ね、先進的な取り組みや創意工夫を凝らした施策を実際に調査し、燕市の行政に反映させ、市民サービスの向上につながるよう、行政視察を行っています。燕市議会で昨年実施された行政視察の内容を紹介します。



【文教常任委員会】病児保育草分けの保坂小児クリニック併設「枚方病児保育室」で病児保育の役割などを学びました



【総務常任委員会】財政再建プランの実施計画について視察。小樽市役所議会応接室にて



【市民厚生常任委員会】リサイクルプラザサ苦小牧を視察。視察中、燕市への台風接近情報により視察を中止し日程途中で帰燕



【産業建設常任委員会】「太田市スーパーエコハウス」で太陽光発電について説明を受ける

委員会と視察日	視 察 地	目 的
文教常任委員会 (7人) 7月13日～15日	大阪府池田市	「教育のまち池田」特区の取り組みについて
	大阪府枚方市	病児保育の取り組みについて
	兵庫県伊丹市	「読む・書く・話す・聞く」ことば文化都市伊丹特区推進事業について
総務常任委員会 (8人) 7月27日～29日	北海道小樽市	財政再建プランの実施計画について 小樽ファンが支えるふるさとまちづくり寄付条例について
	北海道江別市	市民協働のまちづくりについて
	北海道苫小牧市	苫小牧市自治基本条例について 広聴活動について
市民厚生常任委員会 (8人) 10月7日～9日	北海道苫小牧市	産業廃棄物処理(廃プラスチック)リサイクルについて
	北海道伊達市	高齢者を対象にした生活産業「伊達ウェルシーランド構想」について 伊達市防災センターの概要について(中止)
	北海道白老町	バイオマス燃料化施設について(中止)
産業建設常任委員会 (7人) 10月27日～29日	群馬県太田市	庁舎建設(太陽光発電システム取り組み、実施後の評価および課題)について
	東京都大田区	産業振興について(モノづくり産業、技術・研究開発の各支援)
	埼玉県秩父市	商店街活性化に向けた取り組み、事業内容について 元気な商店街「みやのかわ商店街」視察



大岩 勉 議員 七星会  
合併特例債・特例債事業は、政権が変わっても大きな変更はないか

**問①** 新市建設計画や特例債事業の見直しは、新庁舎建設事業の推進状況と市民ワークショップではどのような意見が出されたのか。新庁舎建設事業の一時凍結を求める会の活動内容を把握しているか。

**答①** 政権交代したからといって機関委任制度の抜本的な見直しや、税源の移譲が完全に実施されない限り国は保障すべきとした地方財政制度の根幹は変わらなく、合併特例債・普通交付税措置に直接影響を与えないと認識しています。設計者を決定させていただき、今年度中に基本設計をまとめたいと思います。市民ワークショップでは熱心な意見をいただき建設的委員会で報告します。署

名活動・チラシの配布、勉強会の開催などは承知しています。

**問②** 全国的に児童虐待が増え、平成11年度と20年度を比べると、相談対応件数が約3.7倍、燕市の現状は。政府の行政刷新会議は、公立学校施設整備事業、民間スポーツ振興費等補助など、それぞれ予算削減・見直しすべきと結論付けたが、少子高齢対策としての未婚化・晩婚化対策として、燕市職員に対する対策はされているのか。

**答②** 燕市の現状は平成17年度が2件、18年度が11件、19年度が18件、20年度が26件であり、燕市要保護児童対策地域協議会を設置し早期の対応発生予防に努めています。地方の裁量にゆだねられ

全国の児童虐待相談対応件数		
平成 2 年度	11,631件	
平成 20 年度	42,662件	
燕市の現状	平成 17 年度	2件
	平成 18 年度	11件
	平成 19 年度	18件
	平成 20 年度	26件
※増加の傾向にある		

た事業整備で政府が最終的に決定するものと思われ、地域間格差が生じないかと危惧しており、今後の国の動向を注視し素早い対応を心がけます。確かに未婚で一定年齢以上の職員がかなりの人数のことは把握しています。催し物への参加を呼びかけ、未婚化・晩婚化に歯止めがかかるように努めていきます。

### 請願と陳情の審査結果

12月定例会に提出された請願は2件、陳情は1件でした。市民厚生常任委員会、産業建設常任委員会にそれぞれ付託審査し、最終日の本会議で採決されました。

#### 採 択(賛成多数)

##### 【陳情】

●地域間格差を拡大する「地方移譲」に反対し、一般国道116号の直轄継続と事業促進を求める陳情書  
(陳情者)新潟市西区山田2310-5国土交通省全建設労働組合北陸地方本部 北陸技術支部 支部長 伊藤 満

#### 不採択(賛成少数)

##### 【請願】

●後期高齢者医療制度のすみやかな廃止の意見書を国に提出することを求める請願(請願者)新潟市中央区万代3-4-12自労会館内新潟県社会保障推進協議会 会長 坪谷 誠  
●EPA・FTA推進路線の見直しを求め、日米FTAの推進に反対する請願(請願者)新潟市北区葛塚3346 農民運動新潟県連合会 代表者 町田 擴

### 懲罰特別委員会が設置されました

12月定例会でタナカ・キン議員に対し次の理由のもと、懲罰動議が提出されました。

#### ■懲罰動議の提出理由

タナカ・キン議員は、12月16日に開かれた新庁舎建設等検討特別委員会において、新庁舎の設計業者選定にいたる協議に対し「わたしは市当局が談合していると言っている」と発言した。

これに対して委員および市長から発言の撤回、取り消しを求める声が上がったが、発言の取り消しはなかった。

タナカ・キン議員の発言は、明確な根拠を示しておらず、「談合」と断定している。この発言は、責任ある立場の議員の発言としては、はなはだ不適切かつ不穏当なものであり、無礼の言葉と言わざるを得ない。またこの言動により議

会の品位をも失墜させた。

よって、会議規則第151条第1項の規定により懲罰動議を提出するものである。

平成21年12月18日提出

#### ■懲罰特別委員会

提出された動議を受け、市議会では10名の委員からなる「懲罰特別委員会」を設置。次回3月定例会までの継続審査として、懲罰の種類などを審査します。

・委員長/土田 昇 ・副委員長/平原一吉